

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 保育幼稚園課

（1）補助金の内容

名 称	私立保育所施設整備資金借入金利子補給金		
交 付 開 始 年 度	平成24年度	終了予定年度	令和18年度
交 付 先	たかし保育園新浦安、浦安どろんこ保育園、舞浜こどもの木保育園、こどものじかん保育園、堀江こどもの木保育園、フェニックスキッズ新浦安		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	私立認可保育所の施設整備を行うため。		
対 象 事 業 の 内 容	私立認可保育所が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る利子に対し、利子補給を行う。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	償還約定書写しを元に、利子額が適正であるか、支払記録を確認。	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容		

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 上記以外の中間的なもの	評価の理由・具体的な根拠指標 子育て世代の支援に寄与している。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	やや合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 子育て世代の支援に寄与している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 借入金利子に対して補助を行うため、事業者の認可保育所運営を安定させることができる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 借入金元金補助を見直し、代替として始まった制度であり、元金補助を基準にすれば利子額は少額であるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 子育て世代が多いことから、ニーズは高い。
	市民ニーズに即している。	評価 やや即している	評価の理由・具体的な根拠指標 子育て世代が多いことから、ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できない	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 福祉医療機構からの借入に限定しており、銀行等からの借入には対応していない。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 設定済	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 各園、借入金返済が終了する年度。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 福祉医療機構からの償還約定表をもとに積算している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	待機児童解消など子育て世代の支援に寄与している。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
			福祉医療機構からの借入に限定しており、銀行等からの借入には対応していない。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	借入金元金補助を見直し、代替として始まった制度であり、元金補助を基準にすれば利子額は少額であるため。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		認可保育所整備に参入する事業者のハードルを下げることができる。	
		評価	評価理由
		ある程度の効果をあげている	認可保育所整備に参入する事業者のハードルを下げることで、認可保育所整備を促進することができた。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	借入金利子補助であり、委託にはそぐわない。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	福祉医療機構からの償還約定表をもとに確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	認可保育所の運営実績等がある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人については、法令にもとづき決算状況をインターネット等で公開している。 第三者評価を受診した保育所等についても結果を公表している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人・学校法人においては、監事を置くこととなっており、内部でのチェック体制が整えられている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市で行っているところはあるが、借入先を福祉医療機構に限定してしている。現在対象である園は開設当初から借入金元金利子補助を組み込んだ収支計画で運営していることから、現在の園の補助が終了する年度までは継続したほうがよいと考えられる。

（４） 補助金の課題

借入先を福祉医療機構に限定している。なお、新規募集はすでに停止している。

（５） 所属長の総合評価

当該補助金については、市内の待機児童の解消に寄与するものであり、現在の園の補助が終了する年度までは継続していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☒ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行
継続の
理由

見直しの時期

見直しの
内容

廃止の時期

令和18年度

廃止の理
由

現在対象である園の補助が終了次第、廃止。なお、新規受付は令和3年度をもって停止している。